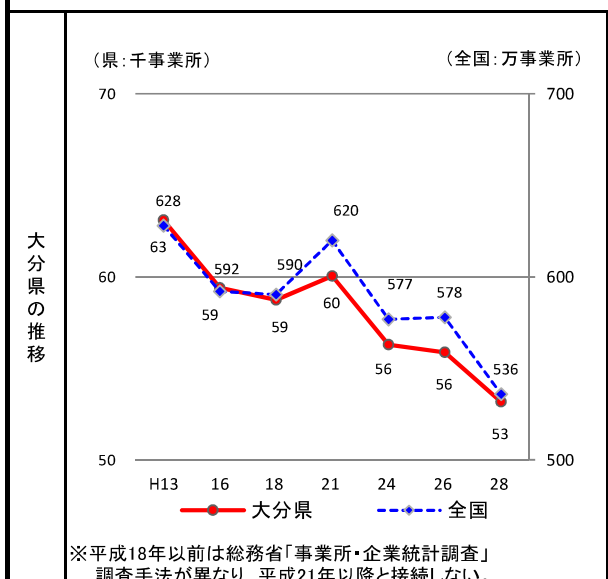
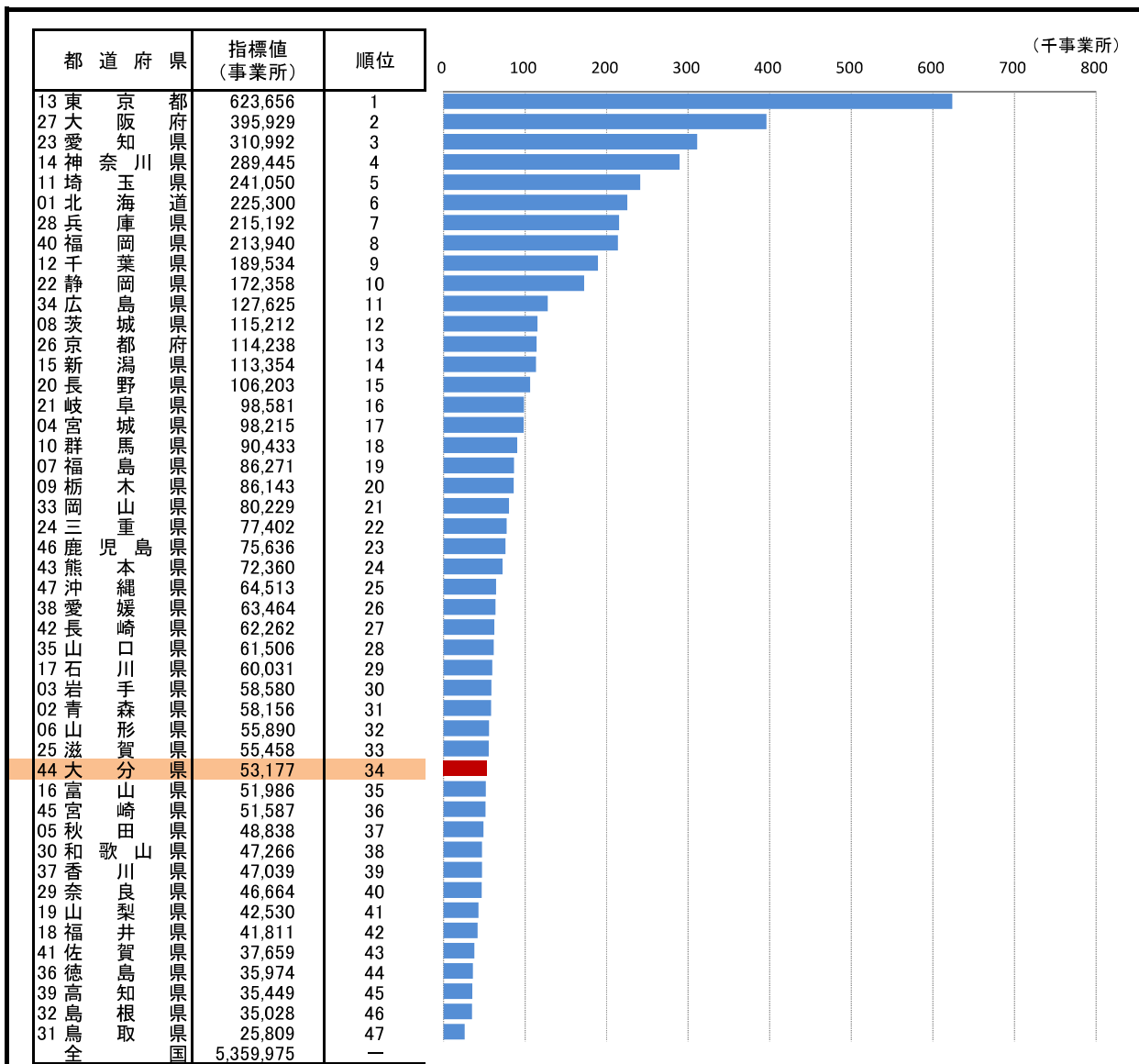


25. 事業所数(民営)

—平成28年—



参考

○ 概要
平成28年の大分県内の民営事業所数(事業内容等不詳を含む。)は53,177事業所で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲2,704事業所(▲4.8%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計 (事業所、%)

	大分県	全国	県/全国
H21	60,051	6,199,222	1.0
H24	56,303	5,768,489	1.0
H26	55,881	5,779,072	1.0
H28	53,177	5,359,975	1.0

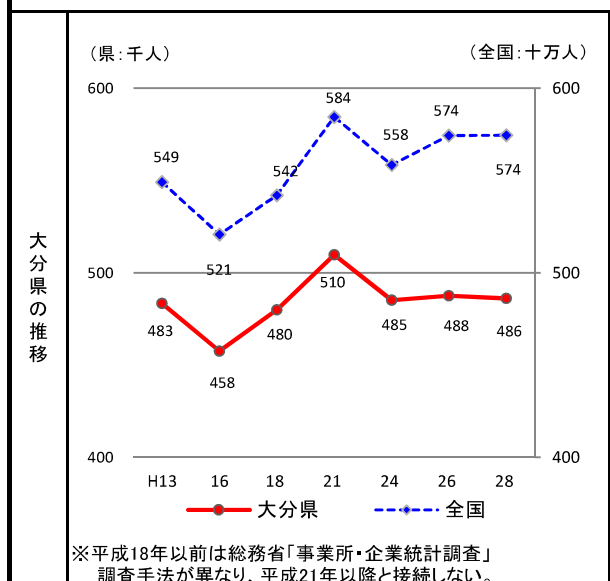
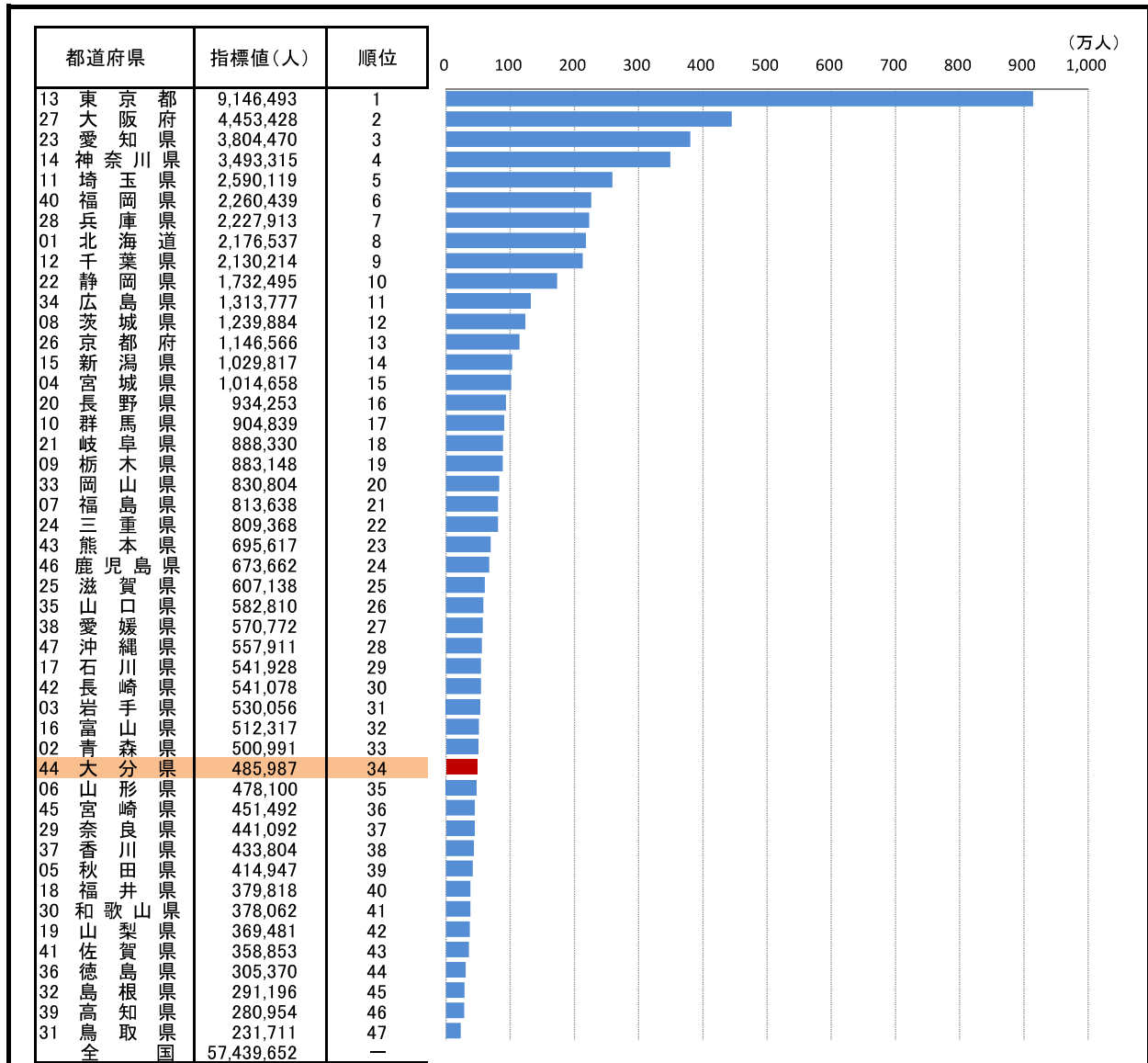
摘要

○ 資料出所:総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
 ○ 調査期日:平成28年7月1日 ○ 調査周期:5年毎
 ○ 事業所:経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているもの。
 ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 ○ 事業所数には事業内容不詳の事業所を含む

* 順位は数値の大きい方からつけています。

26. 従業者数(民営)

—平成28年—



参考

○ 概要
平成28年の大分県内の民営事業所の従業者数は485,987人で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲1,516人(▲0.3%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計 (人、%)

	大分県	全国	県/全国
H21	509,675	58,442,129	0.9
H24	485,108	55,837,252	0.9
H26	487,503	57,427,704	0.8
H28	485,987	57,439,652	0.8

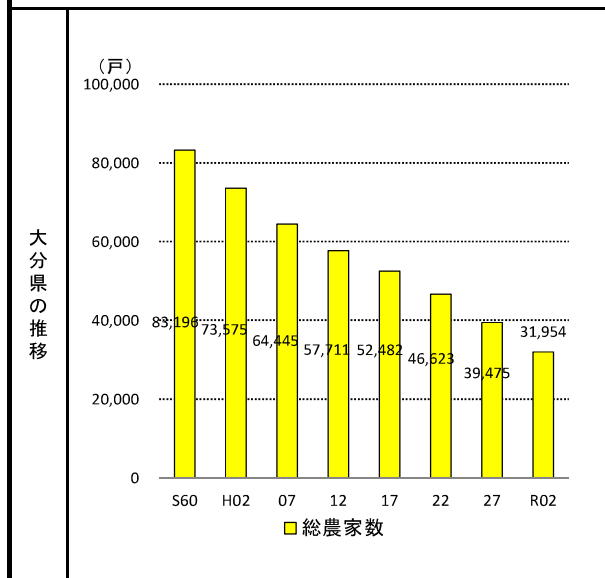
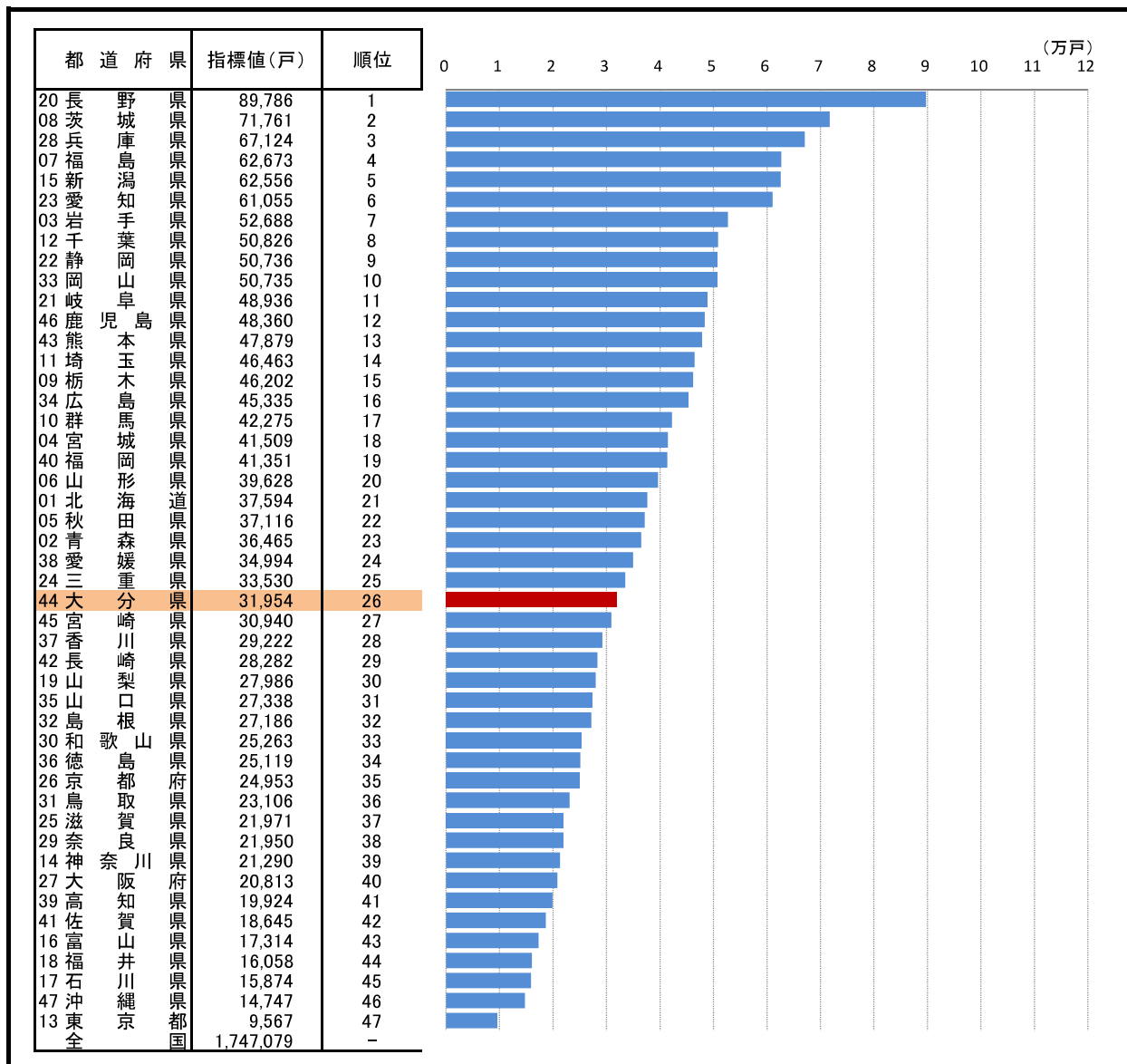
摘要

○ 資料出所:総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
 ○ 調査期日:平成28年7月1日 ○ 調査周期:5年
 ○ 従業者:調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人。他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人を含む。他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、その事業所から賃金・給与を支給されていない人は含まない。
 ○ 民営:経営主体が国、地方公共団体以外をいう
 ○ 平成28年調査には、従業者数は事業内容不詳の事業所の分を含まない

* 順位は数値の大きい方からつけています。

27. 総農家数

— 令和2年 —



○ 概要
令和2年の大分県の総農家数は31,954戸で、平成27年と比べて7,521戸減少した。全国に占める割合は1.83%となり、全国26位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和2年)

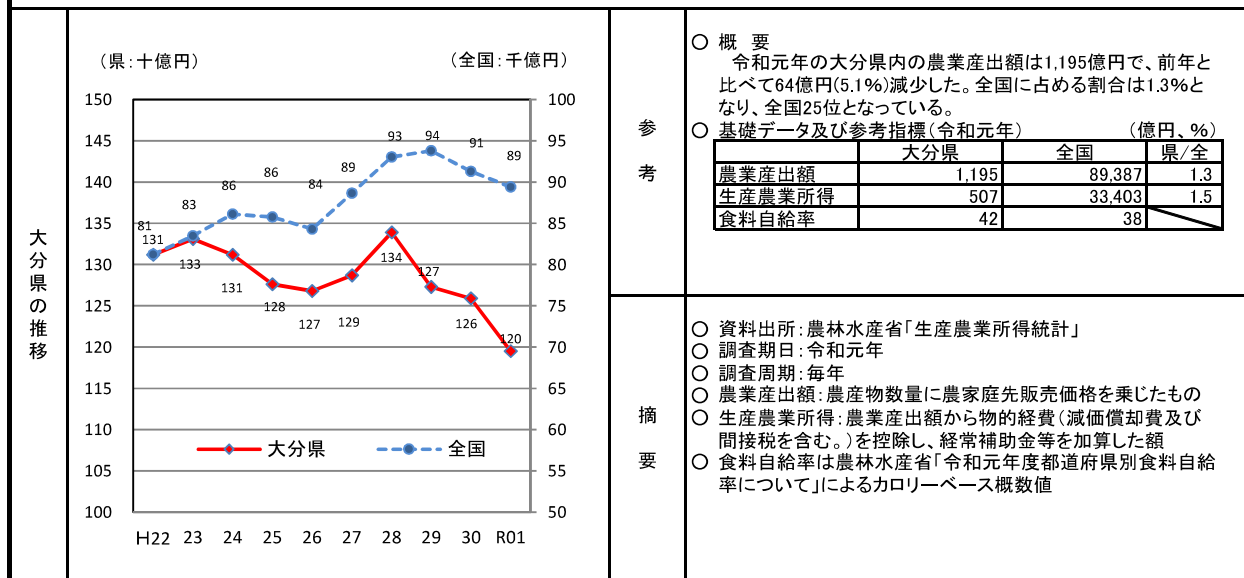
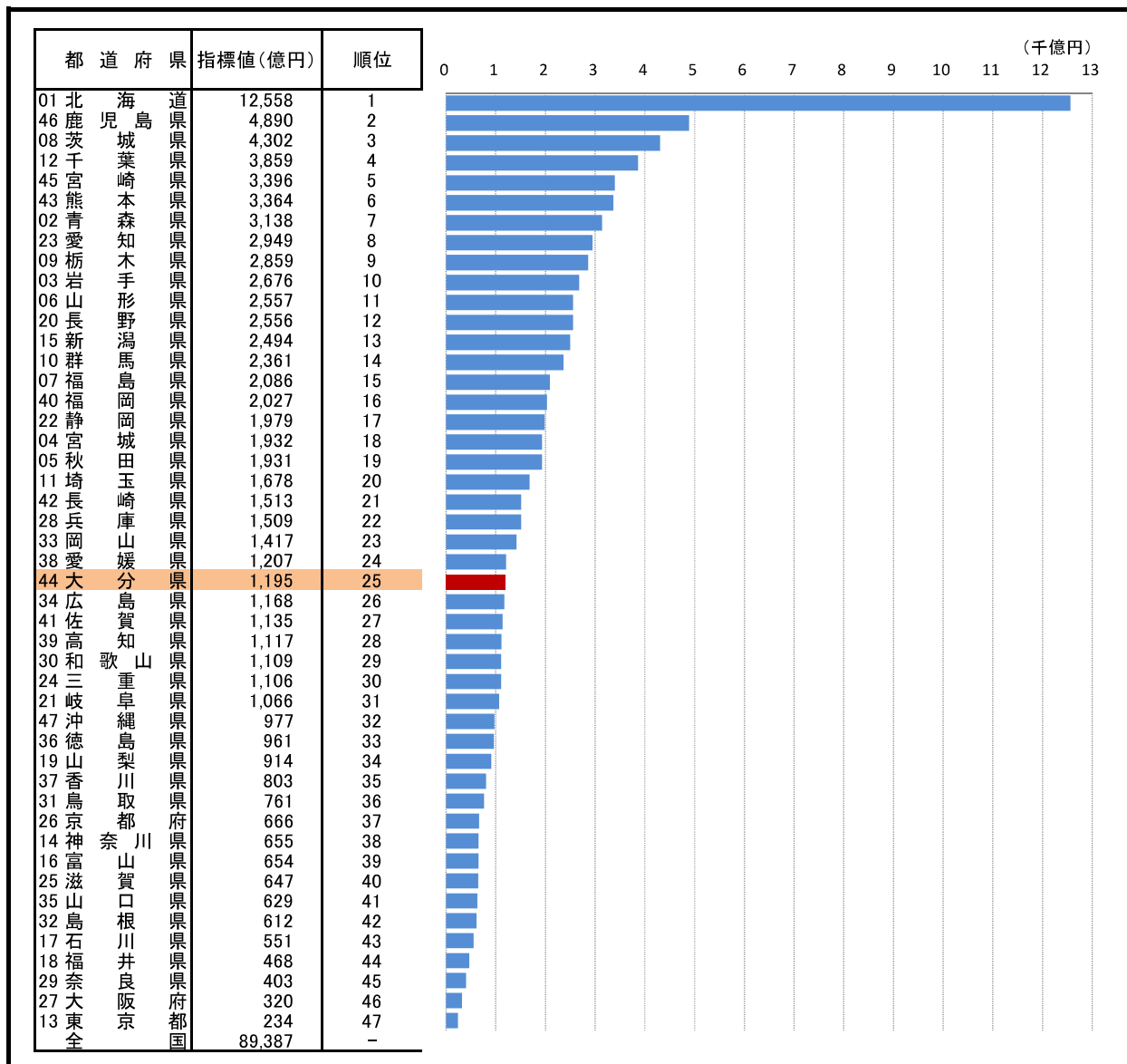
	大分県	全国	県/全
総農家数	31,954	1,747,079	1.83%
販売農家	18,099	1,027,892	1.76%
自給的農家	13,855	719,187	1.93%

○ 資料出所: 農林水産省「農林業センサス」
 ○ 調査期日: 令和2年2月1日
 ○ 調査周期: 5年
 ○ 農家: 経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

28. 農業産出額

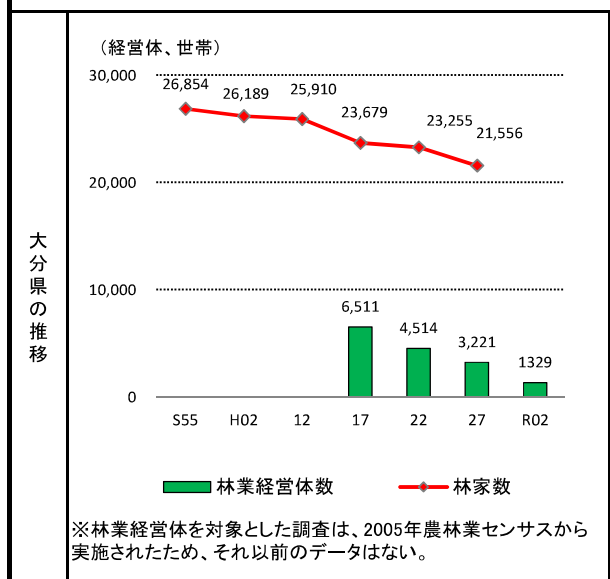
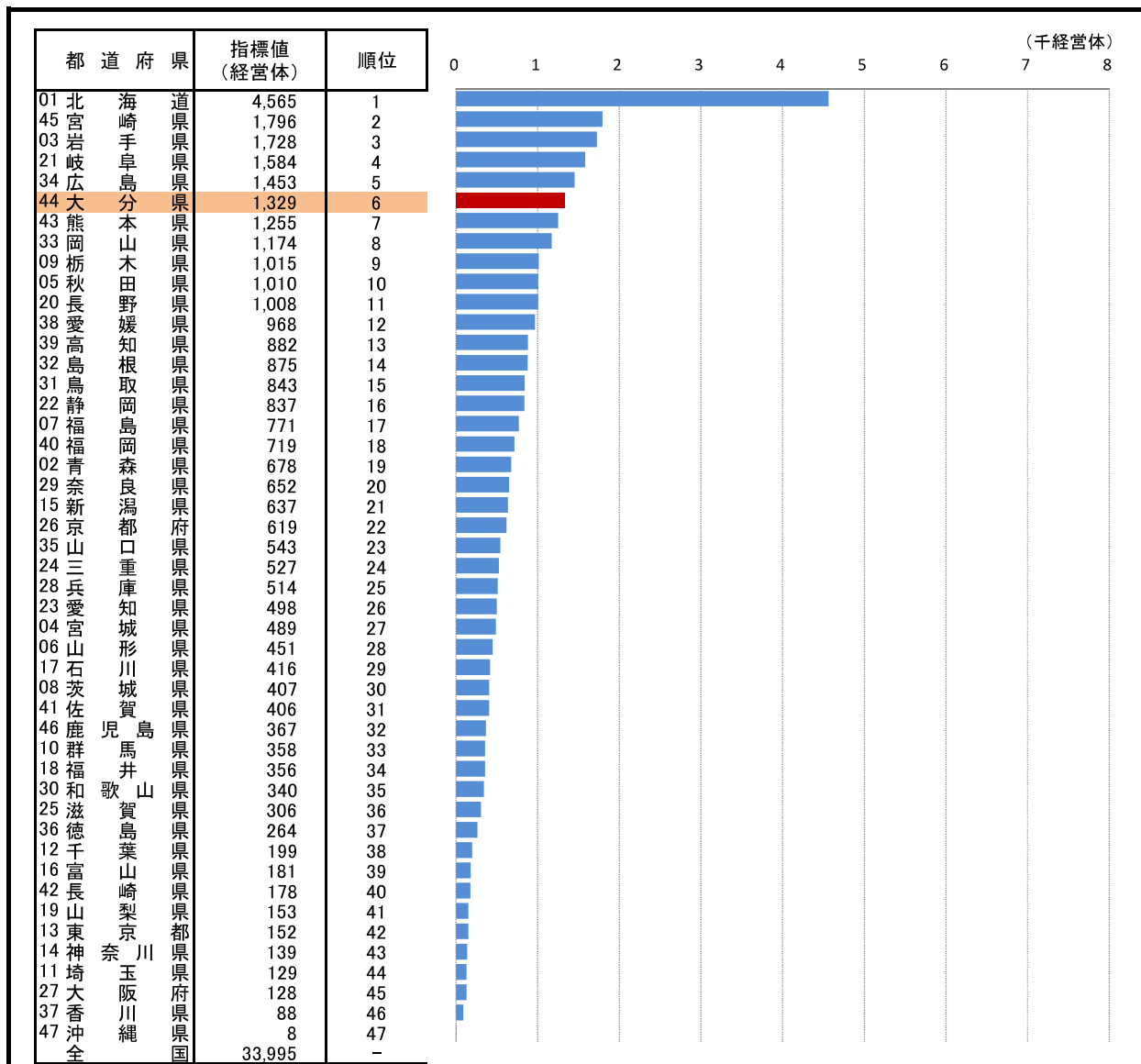
— 令和元年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

29. 林業経営体数

— 令和2年 —



参考

- 概要
令和2年の大分県内の林業経営体数は1,329経営体で、平成27年と比べて1,892経営体(58.7%)減少した。全国に占める割合は3.91%で、全国6位であった。
- 基礎データ (経営体、%)

	大分県	全国	県/全
平成27年	3,221	87,284	3.69
令和02年	1,329	33,995	3.91
増減率	▲ 58.7	▲ 61.1	

- 参考指標(平成27年) (世帯、%)

	大分県	全国	県/全国
林家数	21,556	828,973	2.56

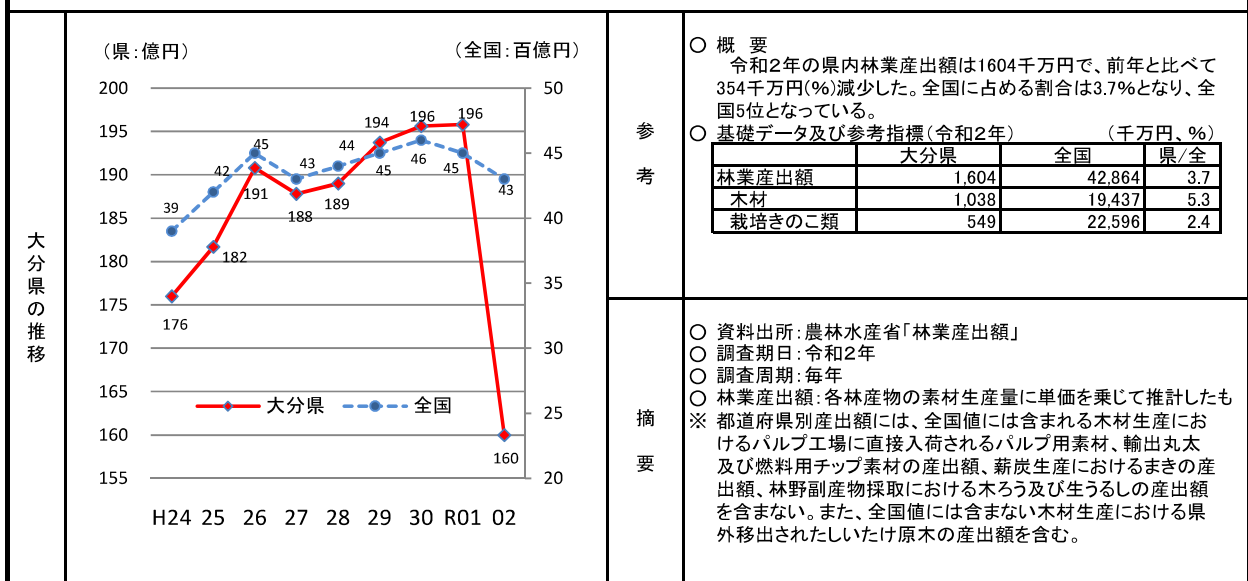
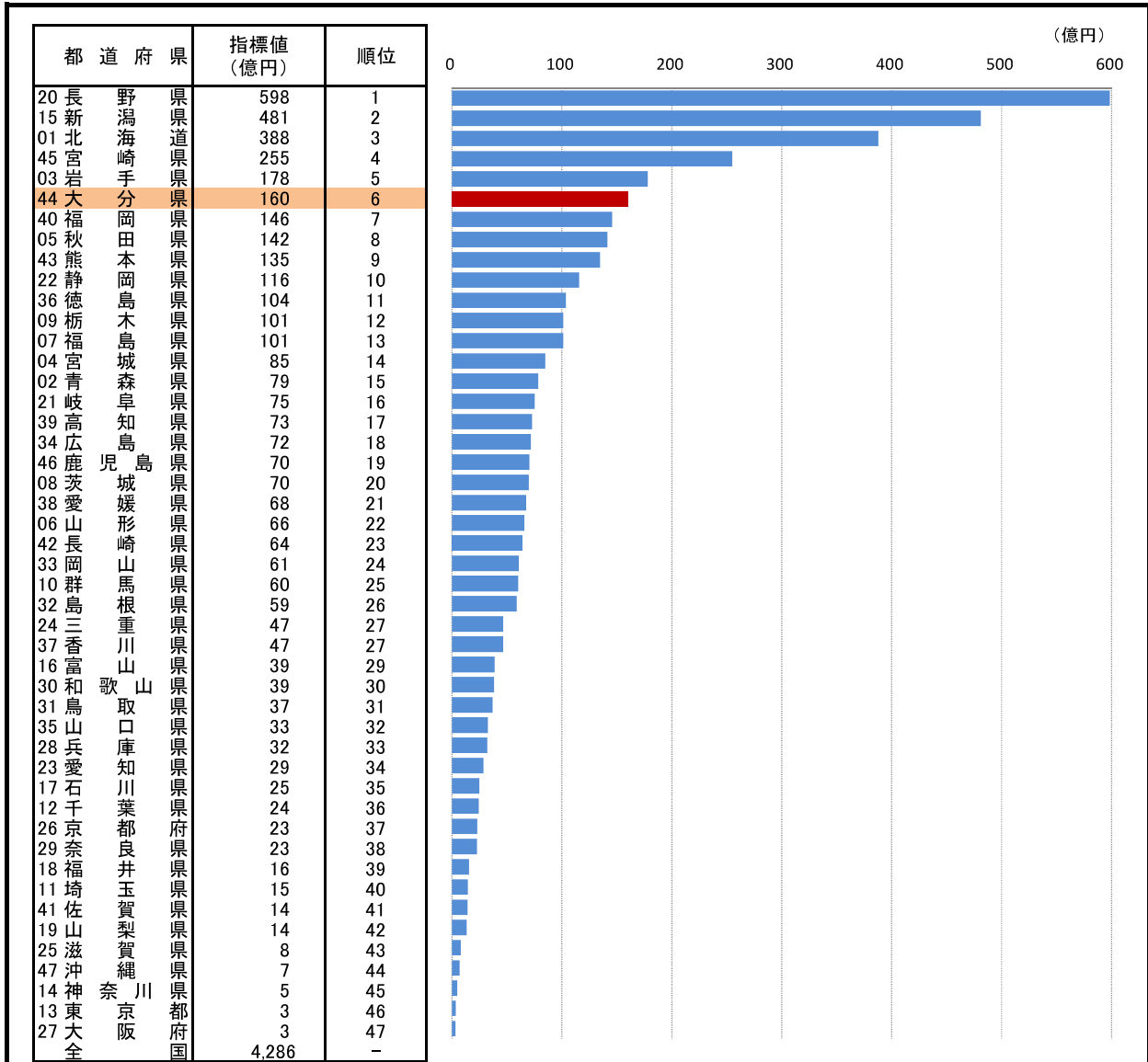
要摘

- 資料出所: 農林水産省「農林業センサス」
- 調査期日: 令和2年2月1日
- 調査周期: 5年
- 林業経営体: 保有山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業又は委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う者
- 林家: 保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯

* 順位は数値の大きい方からつけています。

30. 林業産出額

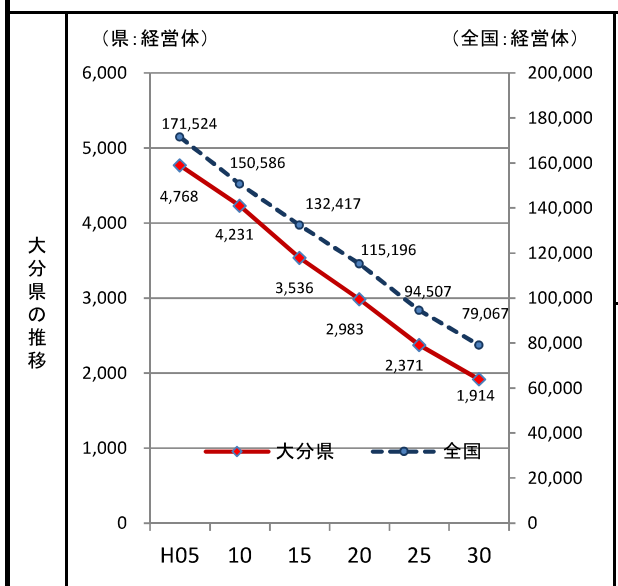
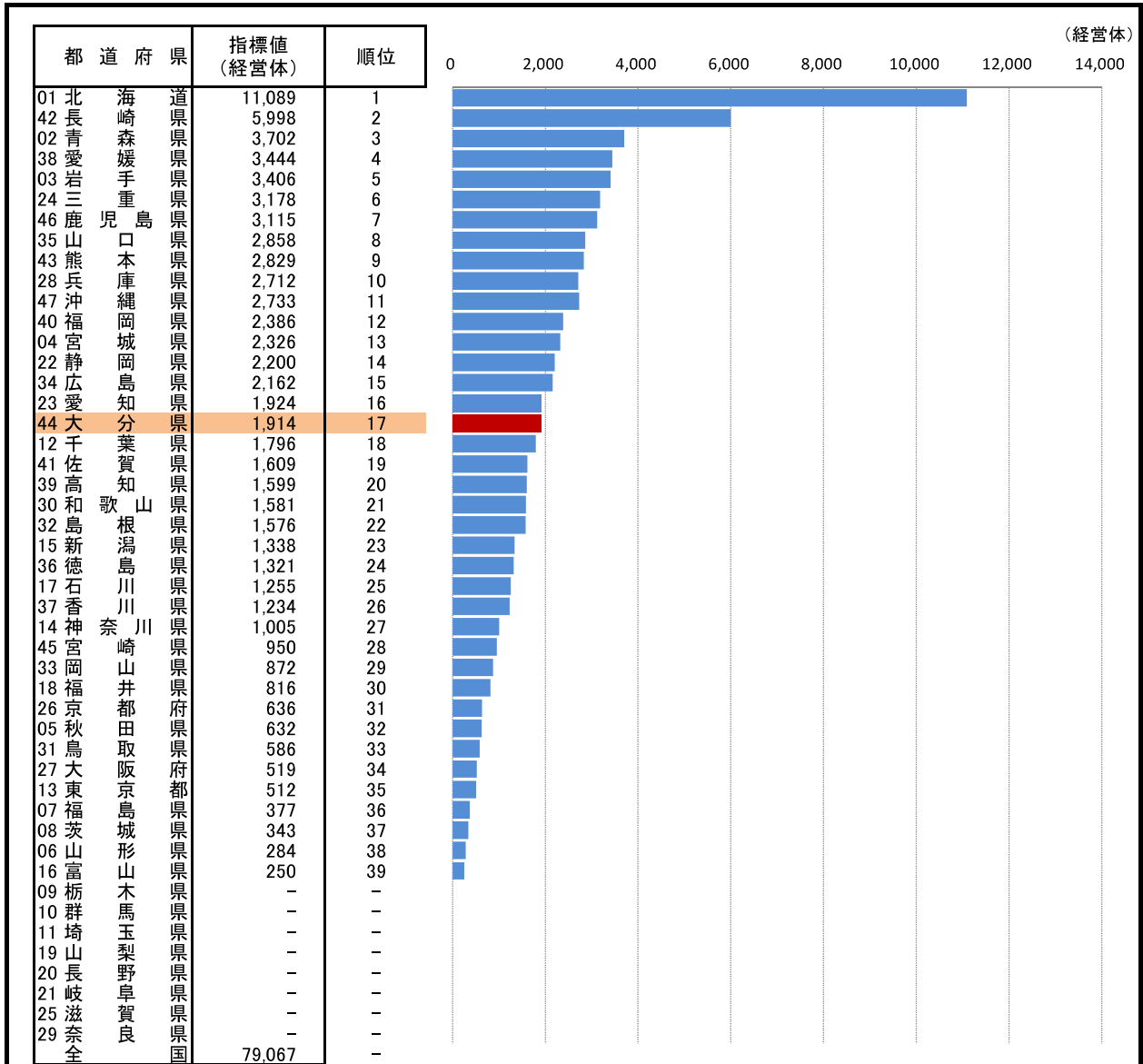
— 令和2年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

31. 海面漁業経営体数

—平成30年—



参考

- 概要
大分県の平成30年の海面漁業経営体数は1,914経営体で、平成25年から457経営体減少し、全国17位となってい
- 基礎データ(平成30年) (経営体)

	大分県	全国
海面漁業経営体数	1,914	79,067

- 参考指標(平成30年)

海面漁業就業者数	3,455人(17位)
----------	-------------

摘要

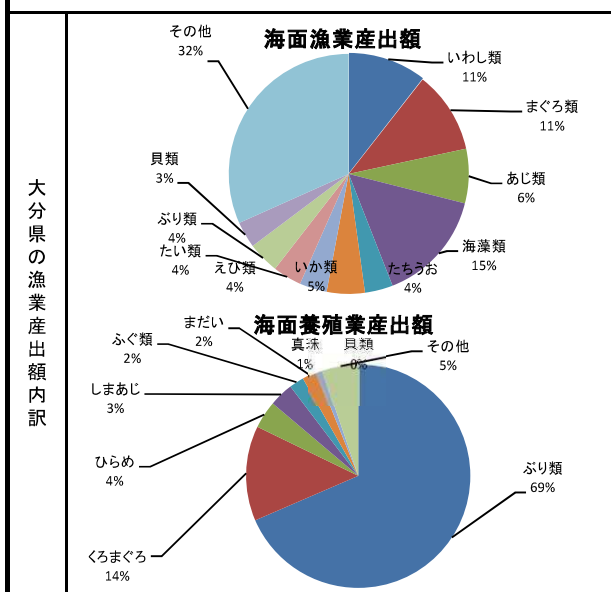
- 資料出所: 農林水産省「2018年漁業センサス」
- 調査期日: 平成30年11月1日
- 調査周期: 5年
- 海面漁業経営体: 過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業

* 順位は数値の大きい方からつけています。

32. 漁業産出額

— 令和元年 —

都道府県	指標値 (百万円)	順位	(百万円)
01 北海道	230,659	1	
42 長崎県	101,299	2	
38 愛媛県	86,238	3	
04 宮城県	83,445	4	
46 鹿児島県	76,048	5	
02 静岡県	52,670	6	
22 岡山県	49,113	7	
39 高知県	48,838	8	
28 兵庫県	48,452	9	
24 三重県	42,214	10	
44 大分県	40,587	11	
43 熊本県	38,143	12	
03 岩手県	34,605	13	
45 宮崎県	32,279	14	
41 佐賀県	31,217	15	
40 福岡県	28,897	16	
34 広島県	24,029	17	
12 千葉県	23,579	18	
08 茨城県	21,825	19	
31 鳥取県	21,218	20	
47 沖縄県	21,047	21	
13 東京都	20,803	22	
32 東京都	20,610	23	
37 香川県	19,794	24	
23 愛知県	19,390	25	
14 神奈川県	17,155	26	
17 石川県	14,585	27	
35 山口県	14,580	28	
30 和歌山県	13,049	29	
15 新潟県	12,002	30	
16 富山県	11,265	31	
36 徳島県	10,484	32	
18 福井県	9,396	33	
07 福島県	8,752	34	
33 岡山県	7,050	35	
26 京都府	4,526	36	
27 大阪府	3,968	37	
05 秋田県	2,604	38	
06 山形県	1,958	39	
09 栃木県	-	-	
10 群馬県	-	-	
11 埼玉県	-	-	
19 山梨県	-	-	
20 長野県	-	-	
21 岐阜県	-	-	
25 滋賀県	-	-	
29 奈良県	-	-	
全 国	1,348,373	-	



○ 概要
大分県の令和元年の漁業産出額は40,587百万円で、平成30年から2,926百万円増加し、全国11位となっている。

○ 基礎データ(令和元年) (百万円)

	大分県	全国
海面漁業産出額	12,474	868,171
海面養殖業産出額	28,113	480,202

○ 参考指標(令和元年)

海面漁業漁獲量	30,830 t(22位)
海面養殖業収穫量	24,195 t(13位)

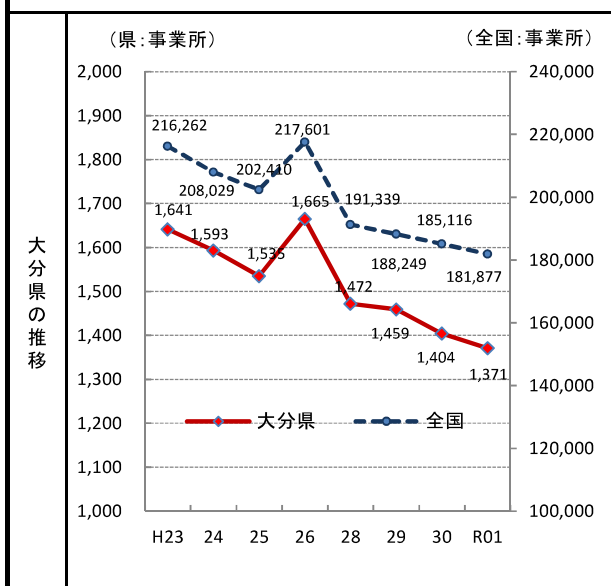
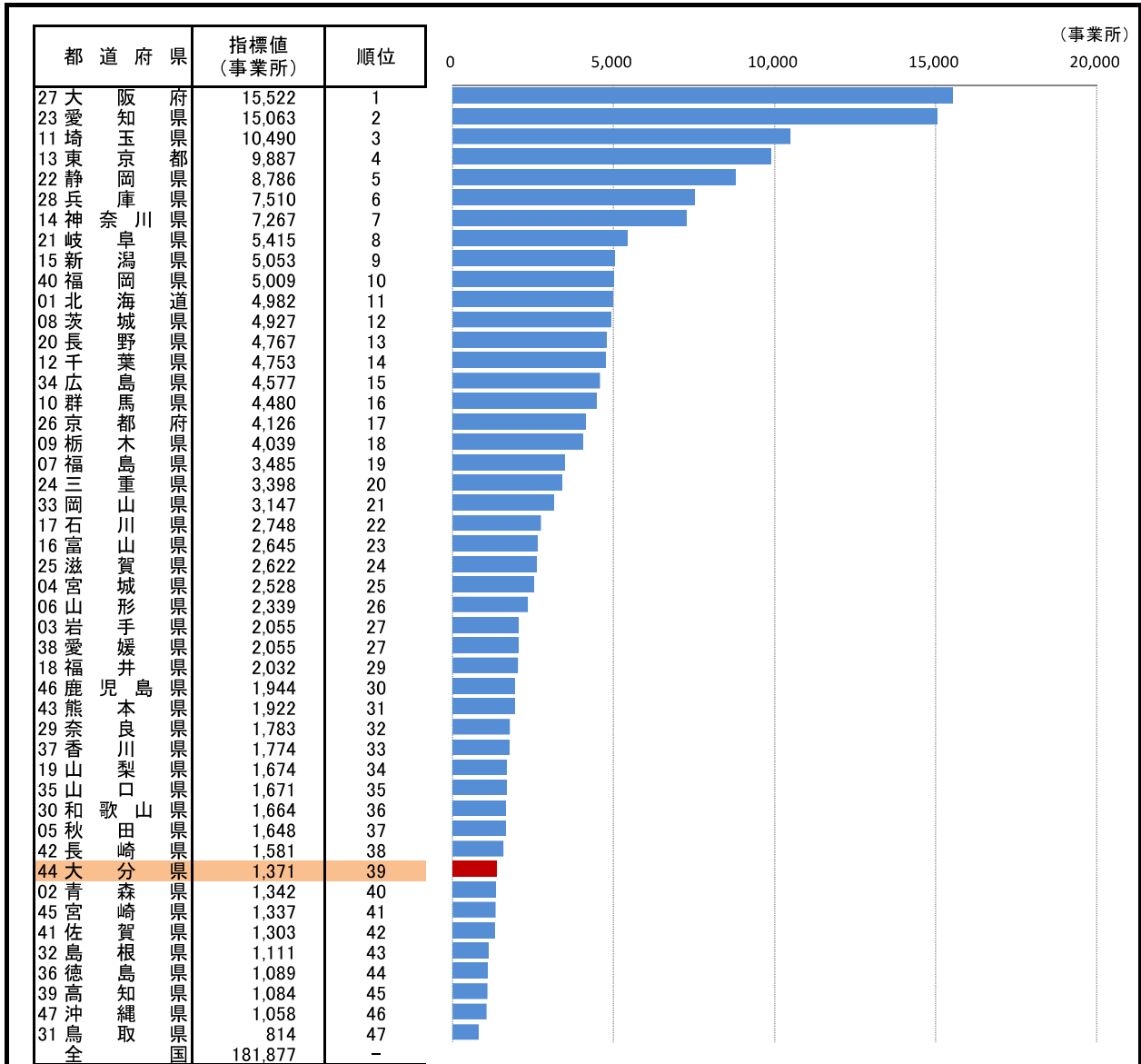
資料出所: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(R01)

○ 資料出所: 農林水産省「漁業産出額」
○ 調査期日: 令和元年
○ 調査周期: 毎年
○ 漁業産出額: 海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計したものである。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

33. 製造業の事業所数(従業者4人以上の事業所)

— 令和元年 —



○ 概要
大分県の令和元年の製造業の事業所数は1,371事業所で、平成30年から33事業所減少し、全国39位となっている。

○ 基礎データ(令和元年) (事業所)

	大分県	全国
製造業の事業所数	1,371	181,877

○ 参考指標(令和元年)

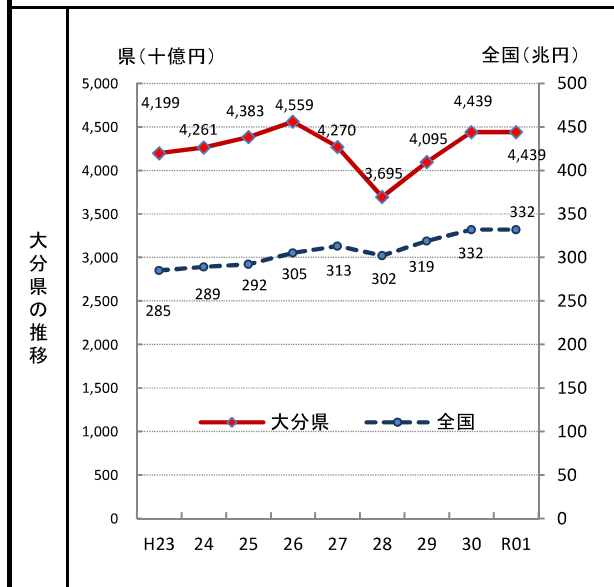
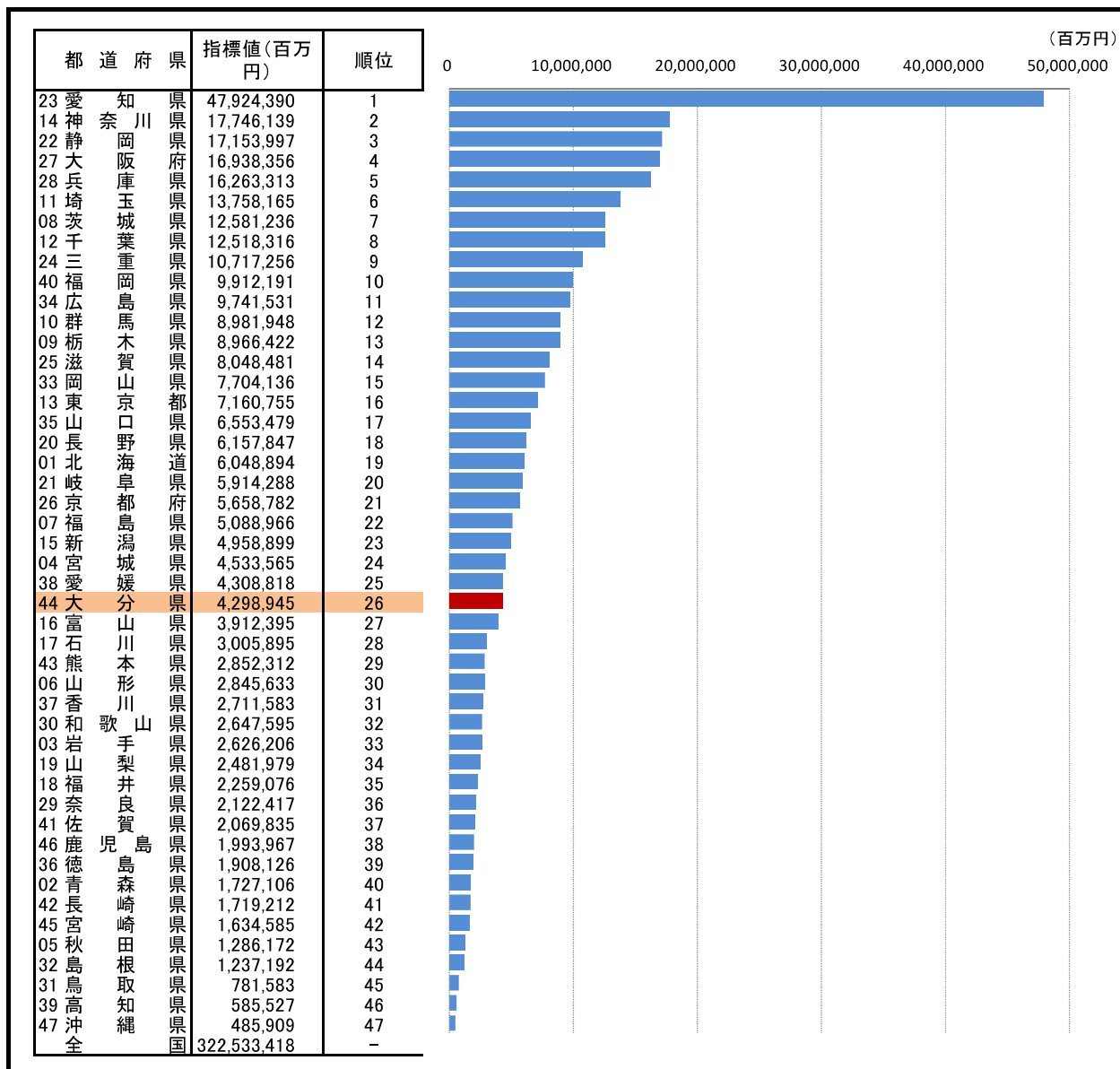
製造業の従事者数	66,019 人(35位)
----------	---------------

○ 資料出所: 経済産業省「工業統計調査」
○ 調査期日: 令和2年6月1日
○ 調査周期: 毎年
○ 製造業事業所: 一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。
※ 平成23年、27年は、経済センサス-活動調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

34. 製造品出荷額等

— 令和元年 —



○ 概 要
 大分県の令和元年の製造品出荷額等は4兆2,989億45百万円で、平成30年から1,400億05百万円増加し、全国26位となっている。

○ 基礎データ(令和元年) (百万円)

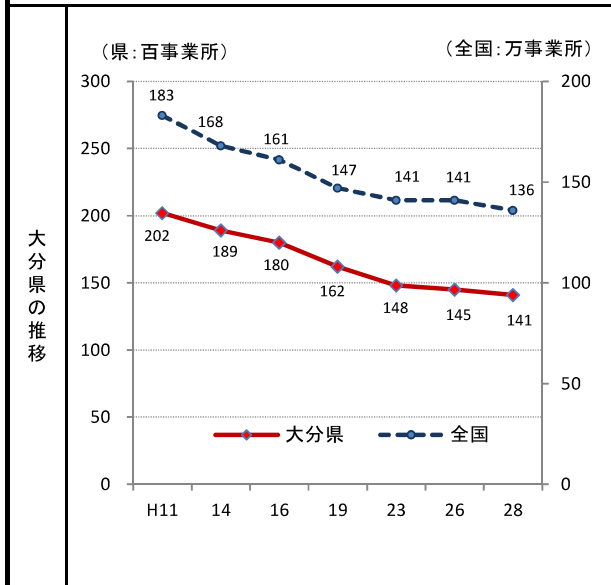
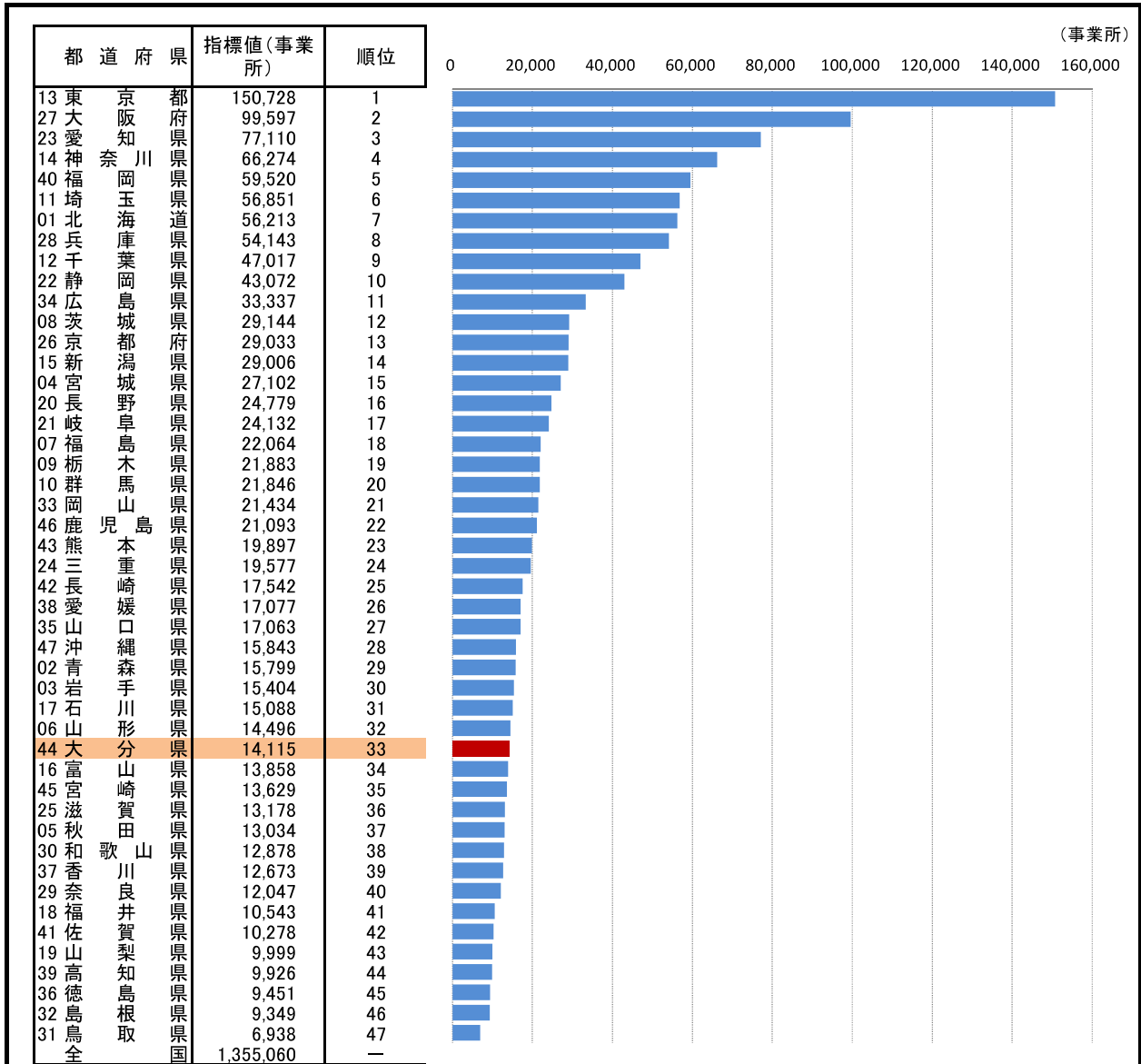
	大分県	全国
製造品出荷額等	4,298,945	322,533,418

○ 資料出所: 経済産業省「工業統計調査」
 ○ 調査期日: 令和2年6月1日
 ○ 調査周期: 毎年
 ○ 製造品出荷額等: 1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額
 ※ 平成23年、27年は、経済センサス-活動調査による

* 順位は数値の大きい方からつけています。

35. 商業の事業所数

—平成28年—



○ 概 要
大分県の平成28年の商業の事業所数は14,115事業所で、平成26年から410事業所減少し、全国33位となっている。

○ 基礎データ(平成28年) (事業所)

	大分県	全国
商業の事業所数	14,115	1,355,060

○ 参考指標(平成28年)

商業事業所従業者数	95,817 人(33位)
-----------	---------------

○ 資料出所: 経済産業省「経済センサス活動調査」

○ 調査期日: 平成28年6月1日

○ 調査周期: 5年

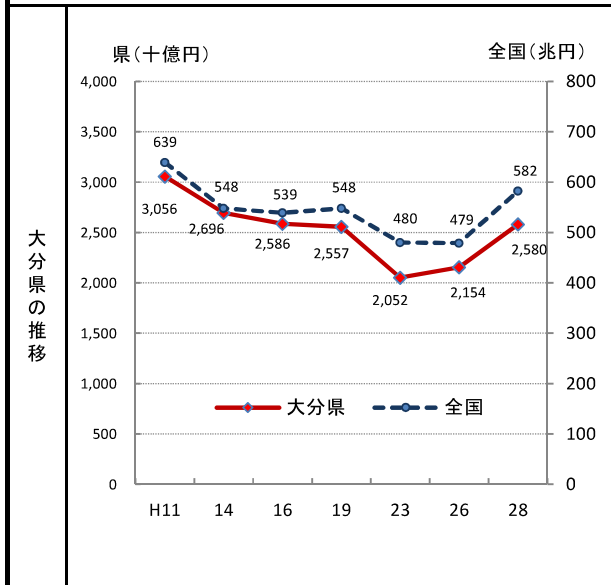
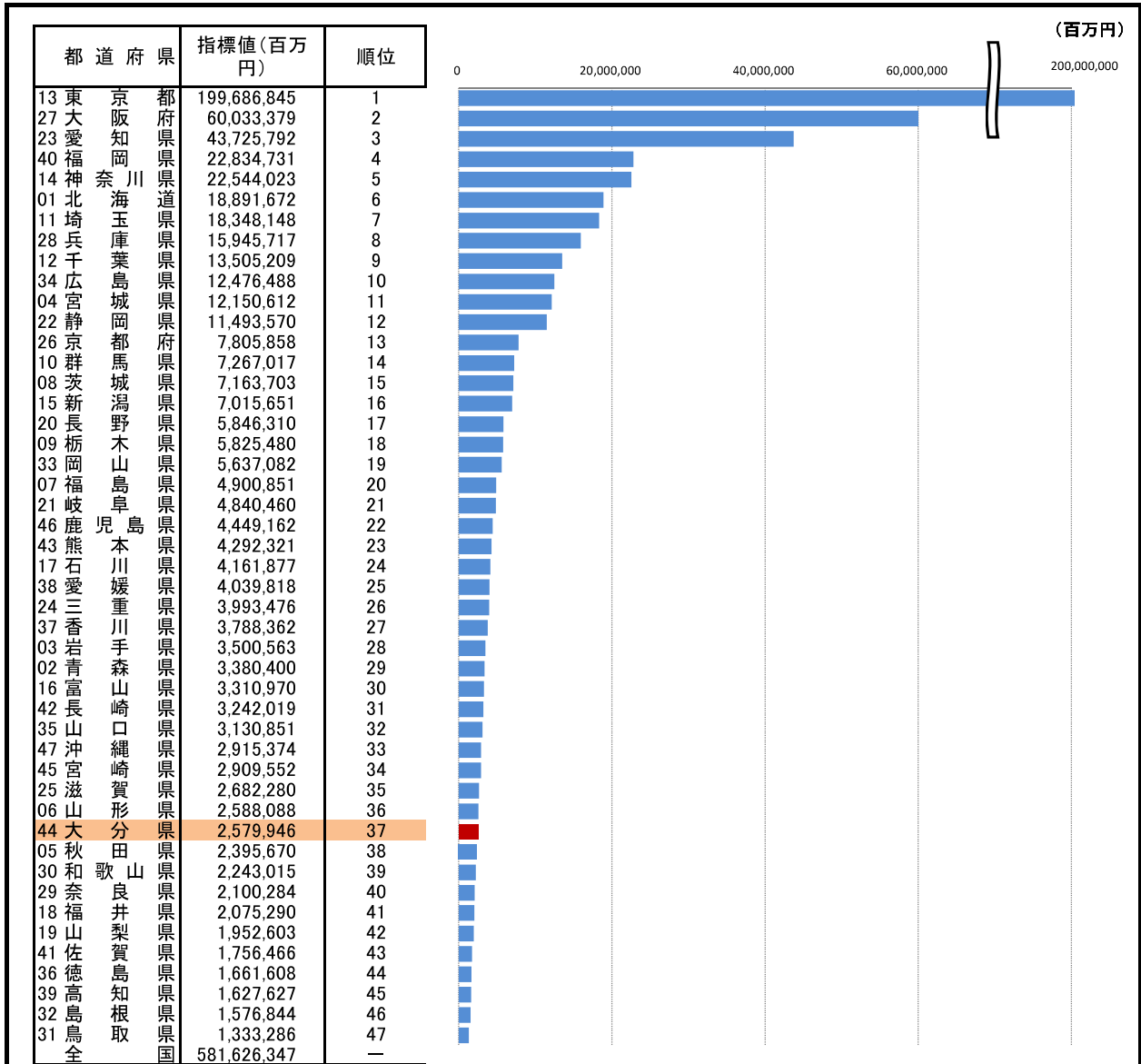
○ 商業事業所: 有体的商品を購入して販売する事業所であつて、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所。

※ 平成19年以前及び平成26年は商業統計調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

36. 年間商品販売額

—平成28年—



○ 概要
大分県の平成28年の年間商品販売額は2兆5,799億46百万円で、平成26年から4,259億62百万円増加し、全国37位となっている。

○ 基礎データ(平成28年)

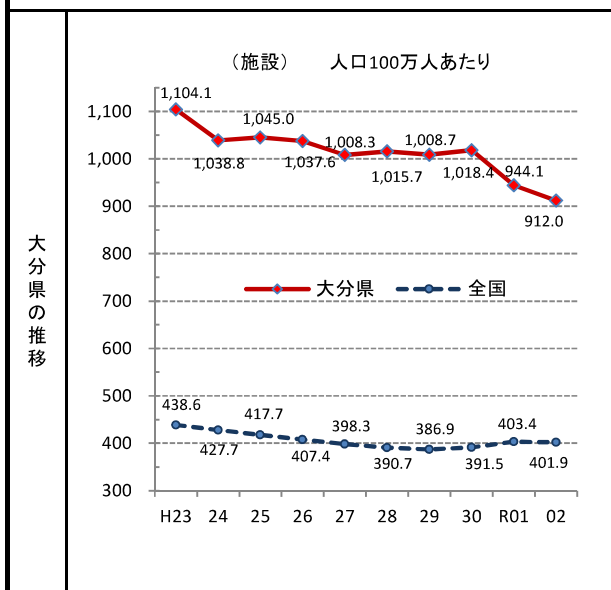
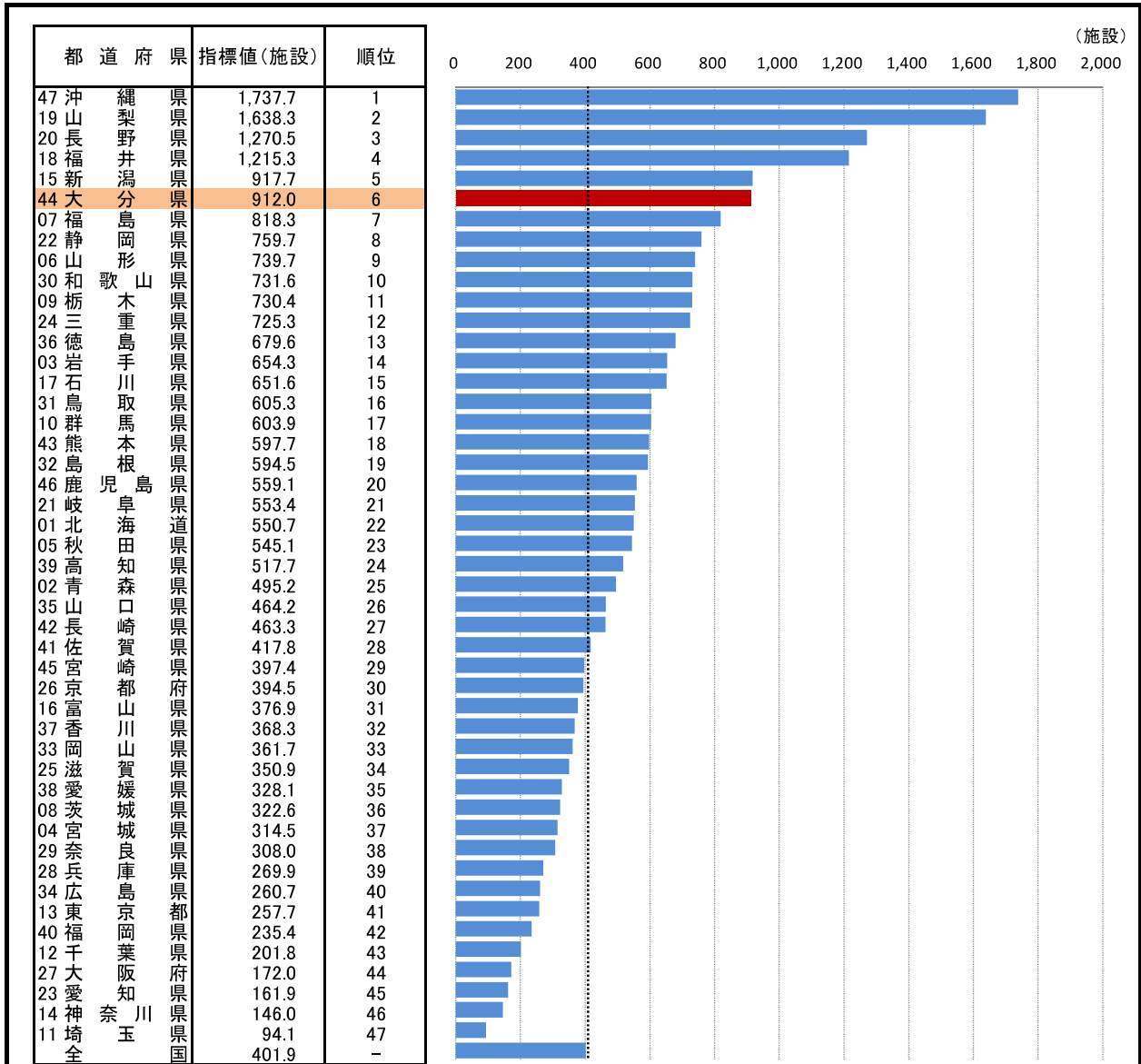
	大分県	全国
年間商品販売額	2,579,946	581,626,347

○ 資料出所: 経済産業省「経済センサス活動調査」
○ 調査期日: 平成28年6月1日
○ 調査周期: 5年毎
○ 年間商品販売額: 1年間(1~12月)の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む
※ 平成19年以前及び平成26年は商業統計調査による

* 順位は数値の大きい方からつけています。

37. ホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)

—令和2年度—



参 考

○ 概 要
大分県の令和2年度のホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)は912施設で、前年度から32.1施設減少し、全国6位となっている。

○ 基礎データ(令和2年度) (施設)

	大分県	全国
ホテル・旅館施設数	1,025	50,703

摘 要

○ 資料出所:厚生労働省「衛生行政報告例」

○ 調査期日:令和3年3月31日

○ 調査周期:毎年度

○ ホテル・旅館:旅館業法第2条に規定された旅館業で、ホテルは主に洋式の構造・設備を持つ施設、旅館は主に和式の構造・設備を持つ施設

○ 指標計算式
分子:施設数、分母:総人口

* 順位は数値の大きい方からつけています。